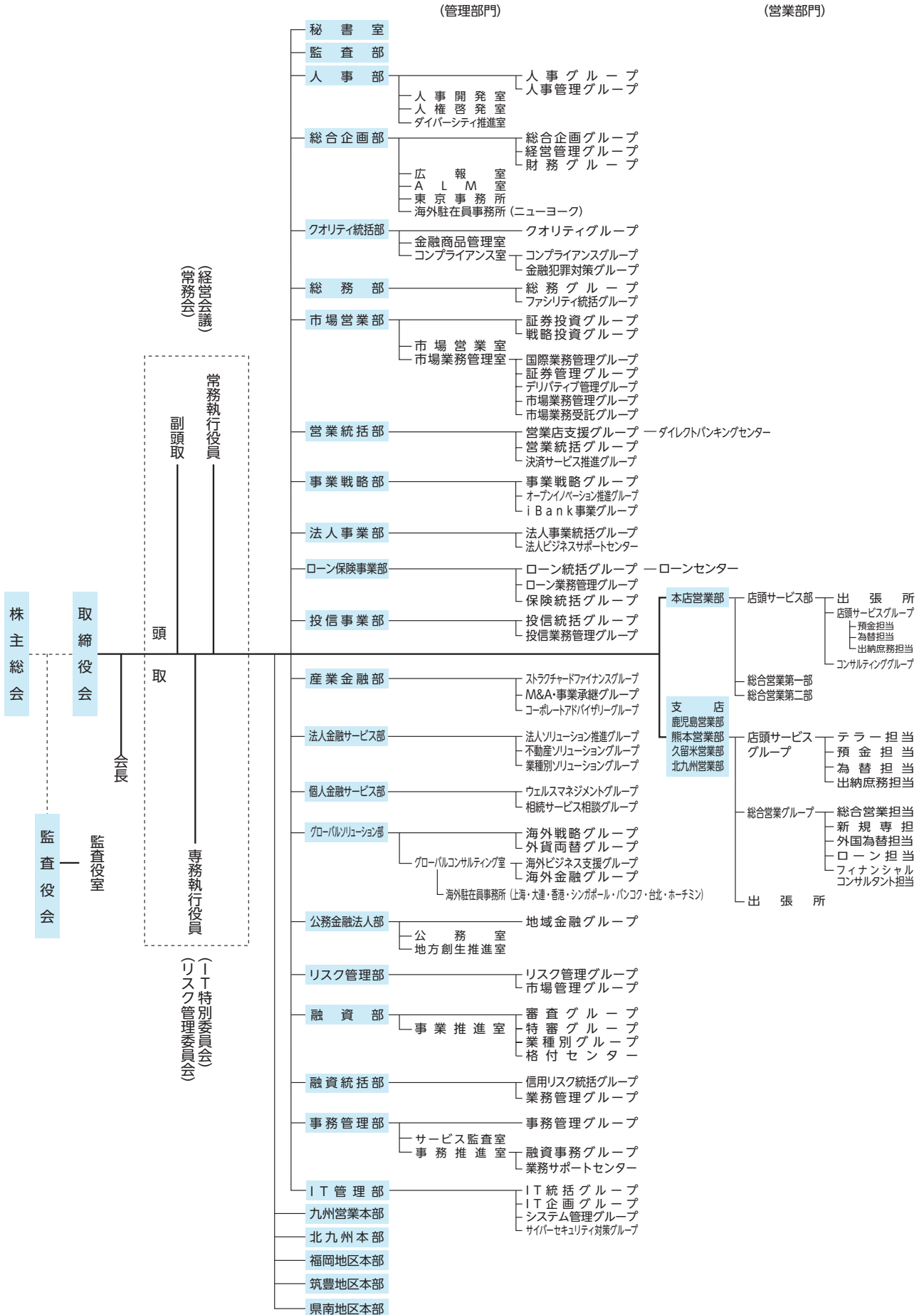


FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

組織図



福岡銀行財務データ

役員

取締役会長兼頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
取締役副頭取 （代表取締役、執行役員兼務、北九州代表、九州営業本部長）	しら かわ ゆう じ 白 川 祐 治	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	もり かわ やす あき 森 川 康 朗
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よこ た こう じ 横 田 浩 二	取締役常務執行役員	たの うえ ゆう じ 田 上 裕 二
取締役常務執行役員	ご とう ひさし 五 島 久	取締役常務執行役員（北九州本部長）	たち ばな ひで き 立 花 秀 樹
取締役常務執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之	取締役常務執行役員	み よし ひろ し 三 好 啓 司
取締役（非業務執行取締役）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
常務執行役員（福岡地区本部長）	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行	常務執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智
執行役員（東京支店長）	なか しま ひで あき 中 島 秀 明	執行役員（県南地区本部長）	ふる え ひさ のり 古 江 寿 則
執行役員（筑豊地区本部長）	むら もと けい じろう 村 本 慶次郎	執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
執行役員（黒崎支店長）	ふじ の けい すけ 藤 野 啓 介	執行役員（鹿児島営業部長）	いち ぼ か せ たつ きち 一番ヶ瀬 達 吉
執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二	執行役員	うし じま とも ゆき 牛 島 智 之
執行役員（本店営業部長）	たか だ ひろし 高 田 洋	監査役（常勤）	ごん どう なお ひこ 権 藤 尚 彦
監査役（社外）	ぬき まさ よし 貫 正 義	監査役（社外）	たけ しま かず ゆき 竹 島 和 幸

（注）監査役のうち、貫正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2019年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行については統合報告書P81～P82、親和銀行については統合報告書P85～P87の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比120億5百万円増加し、1,956億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年比5億6千9百万円増加し、1,219億4千4百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比114億3千6百万円増加し、737億3千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比96億1千1百万円増加し、536億5千5百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比6,302億円増加し、17兆4,097億円となりました。また、純資産は、前年比4億円減少し、7,004億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比2,410億円増加し、10兆6,094億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比3,776億円増加し、9兆8,712億円となりました。また、有価証券は、前年比2,478億円減少し、2兆1,396億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	171,513	180,180	184,190	183,677	195,682
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	0	0
連結経常利益	百万円	60,111	71,947	64,897	62,302	73,738
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	40,272	49,846	47,963	44,044	53,655
連結包括利益	百万円	73,885	46,624	50,718	72,603	19,900
連結純資産額	百万円	580,636	610,738	646,170	700,941	700,493
連結総資産額	百万円	12,146,362	12,981,607	14,647,264	16,779,450	17,409,736
1株当たり純資産額	円	784.63	825.32	873.25	947.27	946.67
1株当たり当期純利益	円	54.42	67.36	64.81	59.52	72.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.77	4.70	4.41	4.17	4.02
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.71	8.76	8.87	9.03	9.71
連結自己資本利益率	%	7.26	8.36	7.63	6.53	7.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	933,695	280,041	1,095,691	1,068,692	△127,018
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△422,229	△151,552	△90,461	75,455	214,201
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△36,930	△74,023	△17,215	△17,832	△40,348
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	1,292,299	1,346,679	2,334,674	3,460,957	3,507,817
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,570 [1,558]	4,620 [1,595]	4,680 [1,649]	4,666 [1,661]	4,641 [1,642]
信託財産額	百万円	332	326	319	313	305

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※8	3,475,808	3,524,620	
コールローン及び買入手形	409,661	838,769	
買入金銭債権	63,784	66,527	
特定取引資産	1,678	1,372	
金銭の信託	4,113	4,190	
有価証券 ※1,8,9,14	2,387,494	2,139,685	
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	9,493,627	9,871,287	
外国為替 ※7	5,094	5,267	
その他資産 ※8	147,691	152,121	
有形固定資産 ※11,12	152,950	151,851	
建物	42,003	42,237	
土地 ※10	102,555	102,675	
リース資産	2,376	2,099	
建設仮勘定	2,024	1,250	
その他の有形固定資産	3,990	3,588	
無形固定資産	11,354	11,797	
ソフトウェア	8,856	7,771	
その他の無形固定資産	2,498	4,026	
退職給付に係る資産	24,596	10,337	
繰延税金資産	2,296	3,342	
支払承諾見返	697,734	732,003	
貸倒引当金	△98,435	△103,440	
資産の部合計	16,779,450	17,409,736	
[負債の部]			
預金 ※8	10,170,895	10,430,050	
譲渡性預金	197,481	179,386	
コールマネー及び売渡手形	1,321,797	1,870,492	
売現先勘定 ※8	105,625	1,241,589	
債券貸借取引受入担保金 ※8	2,140,301	618,007	
特定取引負債	0	0	
借入金 ※8	1,281,482	1,486,134	
外国為替	1,059	1,093	
社債 ※13	10,000	10,000	
その他負債	112,175	112,817	
退職給付に係る負債	951	993	
利息返還損失引当金	48	23	
睡眠預金払戻損失引当金	4,023	3,494	
その他の偶発損失引当金	7	3	
特別法上の引当金	22	22	
繰延税金負債	11,882	139	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,020	22,989	
支払承諾	697,734	732,003	
負債の部合計	16,078,508	16,709,242	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	401,108	434,486	
株主資本合計	544,025	577,403	
その他有価証券評価差額金	109,600	90,785	
繰延ヘッジ損益	△12,527	△19,451	
土地再評価差額金 ※10	51,631	51,560	
退職給付に係る調整累計額	8,211	194	
その他の包括利益累計額合計	156,915	123,089	
純資産の部合計	700,941	700,493	
負債及び純資産の部合計	16,779,450	17,409,736	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	183,677	195,682	
貸出金利息	128,976	136,792	
有価証券利息配当金	99,877	103,179	
コールローン利息及び買入手形利息	25,645	27,567	
買現先利息	20	△284	
債券貸借取引受入利息	△0	△0	
預け金利息	0	—	
その他の受入利息	3	2	
信託報酬	3,429	6,328	
役員取引等収益	0	0	
特定取引収益	40,057	38,846	
その他業務収益	85	172	
その他経常収益	9,464	10,825	
償却債権取立益	5,093	9,043	
その他の経常収益 ※1	1,066	369	
経常費用	121,375	121,944	
資金調達費用	4,026	8,673	
預金利息	18,072	22,093	
譲渡性預金利息	3,952	4,056	
コールマネー利息及び売渡手形利息	79	43	
売現先利息	59	△468	
債券貸借取引支払利息	1,904	1,731	
借入金利息	3,055	4,854	
社債利息	890	1,646	
その他の支払利息	195	195	
役員取引等費用	7,935	10,034	
その他業務費用	14,305	14,846	
営業経費 ※2	1,629	15	
その他経常費用	80,087	76,517	
貸倒引当金繰入額	7,280	8,470	
その他の経常費用 ※3	4,567	5,600	
経常利益	62,302	73,738	
特別利益	0	—	
固定資産処分益	0	—	
特別損失	535	273	
固定資産処分損	532	273	
金融商品取引責任準備金繰入額	3	—	
税金等調整前当期純利益	61,767	73,464	
法人税、住民税及び事業税	17,405	18,489	
法人税等調整額	316	1,318	
法人税等合計	17,722	19,808	
当期純利益	44,044	53,655	
親会社株主に帰属する当期純利益	44,044	53,655	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
当期純利益	44,044	53,655	
その他の包括利益 ※1	28,558	△33,755	
その他有価証券評価差額金	15,385	△18,815	
繰延ヘッジ損益	132	△6,924	
退職給付に係る調整額	13,040	△8,016	
包括利益	72,603	19,900	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	72,603	19,900	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	374,878			517,795
当期変動額						
剰余金の配当			△17,832			△17,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,044			44,044
土地再評価差額金の取崩			17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	26,229			26,229
当期末残高	82,329	60,587	401,108			544,025

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	646,170
当期変動額						
剰余金の配当						△17,832
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,044
土地再評価差額金の取崩						17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,385	132	△17	13,040	28,540	28,540
当期変動額合計	15,385	132	△17	13,040	28,540	54,770
当期末残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	401,108			544,025
当期変動額						
剰余金の配当			△20,348			△20,348
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,655			53,655
土地再評価差額金の取崩			70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	33,377			33,377
当期末残高	82,329	60,587	434,486			577,403

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941
当期変動額						
剰余金の配当						△20,348
親会社株主に帰属する 当期純利益						53,655
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,815	△6,924	△70	△8,016	△33,826	△33,826
当期変動額合計	△18,815	△6,924	△70	△8,016	△33,826	△448
当期末残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,767	73,464
減価償却費	6,969	7,267
貸倒引当金の増減(△)	△2,265	5,004
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,884	14,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	41
利息返還損失引当金の増減(△は減少)	△25	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△679	△529
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
資金運用収益	△128,976	△136,792
資金調達費用	18,072	22,093
有価証券関係損益(△)	896	△7,786
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△50	12
為替差損益(△は益)	31	△26
固定資産処分損益(△は益)	532	273
特定取引資産の純増(△)減	△205	306
特定取引負債の純増減(△)	△0	0
貸出金の純増(△)減	△577,841	△377,660
預金の純増減(△)	545,840	259,155
譲渡性預金の純増減(△)	△71,142	△18,094
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,542	224,651
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△101	△1,952
コールローン等の純増(△)減	△423,486	△431,849
コールマネー等の純増減(△)	1,028,777	1,684,659
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	527,774	△1,522,294
外国為替(資産)の純増(△)減	2,963	△173
外国為替(負債)の純増減(△)	△487	33
資金運用による収入	131,949	143,693
資金調達による支出	△17,669	△21,989
その他の	△5,464	△24,641
小計	1,082,886	△108,902
法人税等の支払額	△14,193	△18,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,692	△127,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△301,480	△247,068
有価証券の売却による収入	105,229	109,393
有価証券の償還による収入	272,478	358,784
金銭の信託の減少による収入	7,034	—
有形固定資産の取得による支出	△4,152	△2,965
有形固定資産の売却による収入	5	85
無形固定資産の取得による支出	△3,660	△4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,455	214,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△17,832	△20,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,832	△40,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,126,282	46,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,674	3,460,957
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	3,460,957	3,507,817

連結財務諸表

注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社13社
(連結の範囲の変更)
株式会社R&Dビジネスファクトリーは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社3社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社3社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
3月末日 10社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は6,236百万円でありま

す。連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	3,415百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	621,954百万円
	当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,320百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	4,645百万円
	延滞債権額	110,668百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3か月以上延滞債権額	737百万円
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	41,131百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	157,183百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		34,678百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	2,400,290百万円
	貸出金	1,571,716
	その他資産	2
	計	3,972,009
	担保資産に対応する債務	
	預金	48,874
	売現先勘定	1,241,589
	債券貸借取引受入担保金	618,007
	借入金	1,482,814
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	現金預け金	2,930百万円
	その他資産	219百万円
	非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	132百万円
	金融商品等差入担保金	107,744百万円
	保証金	1,423百万円
	なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。	

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,204,063百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,007,913百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	1998年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	11,926百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	76,442百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,454百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円
※14	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	9,928百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	6,819百万円
	最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	1,093百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	31,427百万円
	退職給付費用	△1,333百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,077百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	(単位:百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△11,349
	組替調整額	△15,079
	税効果調整前	△26,429
	税効果額	7,613
	その他有価証券評価差額金	△18,815
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△22,233
	組替調整額	12,284
	税効果調整前	△9,948
	税効果額	3,024
	繰延ヘッジ損益	△6,924
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	△11,138
	組替調整額	△379
	税効果調整前	△11,517
	税効果額	3,501
	退職給付に係る調整額	△8,016
	その他の包括利益合計	△33,755

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,619	13.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,729	14.50	2018年 9月30日	2018年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通 株式	11,469	利益 剰余金	15.50	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	3,524,620百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△16,802
現金及び現金同等物	3,507,817

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信用業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) 及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、24,356百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

- (ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあつたの定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、27,741百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2019年2月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。
- (iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,524,620	3,524,620	△0
(2) コールローン及び買入手形	838,769	838,770	0
(3) 買入金銭債権 (*1)	66,261	66,314	53
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,271	74,477	5,205
その他の有価証券	2,042,039	2,042,039	—
(5) 貸出金	9,871,287		
貸倒引当金 (*1)	△100,316		
	9,770,970	9,895,207	124,237
資産計	16,311,933	16,441,430	129,497
(1) 預金	10,430,050	10,430,365	315
(2) 譲渡性預金	179,386	179,389	2
(3) コールマネー及び売渡手形	1,870,492	1,870,479	△12
(4) 売現先約定	1,241,589	1,241,543	△46
(5) 債券貸借取引受入担保金	618,007	617,860	△146
(6) 借入金	1,486,134	1,476,237	△9,896
(7) 社債	10,000	10,388	388
負債計	15,835,661	15,826,264	△9,396
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,353	2,353	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,518)	(33,518)	—
デリバティブ取引計	(31,164)	(31,164)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先約定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。
- (7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P84（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

区分		2019年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）		6,342
②非上場外国証券（*1）		0
③投資事業有限責任組合等（*3）		22,031
合計		28,374

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,431,650	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	838,769	—	—	—	—	—
買入金銭債権	66,123	—	—	—	—	404
有価証券	373,771	463,681	259,293	118,450	105,251	596,297
満期保有目的の債券	39,625	—	29,645	—	—	—
うち国債	31,680	—	17,474	—	—	—
社債	7,945	—	12,171	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	334,146	463,681	229,647	118,450	105,251	596,297
うち国債	154,752	213,252	57,327	56,694	30,201	447,330
地方債	9,074	25,925	9,629	790	—	9,338
社債	132,890	146,888	65,284	1,955	—	75,413
その他	37,428	77,615	97,406	59,009	75,049	64,215
貸出金（*）	2,800,416	1,554,364	1,402,948	865,166	967,933	2,077,449
合計	7,510,731	2,018,045	1,662,242	983,617	1,073,184	2,674,150

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない115,314百万円、期間の定めのないもの87,694百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	10,178,793	195,615	49,111	2,704	3,825	—
譲渡性預金	179,366	20	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,870,492	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,208,292	33,297	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	618,007	—	—	—	—	—
借入金	249,597	791,014	445,020	—	502	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	14,304,550	1,019,946	494,131	2,704	14,327	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	96,759
勤務費用	2,861
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,001
退職給付の支払額	△3,917
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	259
その他	0
退職給付債務の期末残高	97,133

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	120,404
期待運用収益	4,201
数理計算上の差異の発生額	△10,136
事業主からの拠出額	3,325
退職給付の支払額	△3,851
退職給付信託の一部返還	△7,724
制度加入者からの拠出額	259
その他	—
年金資産の期末残高	106,478

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	95,962
年金資産	△106,478
非積立型制度の退職給付債務	△10,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,344

退職給付に係る負債	993
退職給付に係る資産	△10,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,344

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	2,861
利息費用	167
期待運用収益	△4,201
数理計算上の差異の損益処理額	△379
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,550

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、187百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△11,517
その他	—
合計	△11,517

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△280
その他	—
合計	△280

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	35%
現金及び預け金等	2%
その他	19%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は217百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,723百万円
税務上の繰越欠損金	59
退職給付に係る負債	3,470
有価証券償却	5,528
減価償却	1,914
繰延ヘッジ損益	8,496
その他	4,149
繰延税金資産小計	54,341
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△40
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,339
評価性引当額小計	△6,379
繰延税金資産合計	47,962
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△38,899
退職給付信託設定益	△2,394
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△82
繰延税金負債合計	△44,758
繰延税金資産の純額	3,203百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(1株当たり情報)

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	946.67
1株当たり当期純利益	円	72.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,655
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,655
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	700,493
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	700,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度	
破綻先債権 (a)	2,831	4,645	
延滞債権 (b)	113,611	110,668	
3ヵ月以上延滞債権 (c)	77	737	
貸出条件緩和債権 (d)	37,861	41,131	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	154,382	157,183	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	161,405	171,324	172,772	172,045	182,749
うち信託報酬	百万円	1	1	1	0	0
経常利益	百万円	58,990	66,806	60,105	57,009	68,762
当期純利益	百万円	36,302	45,611	44,150	40,428	50,308
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	556,757	599,328	626,787	664,594	670,020
総資産額	百万円	11,535,348	12,363,414	14,006,440	16,096,182	16,710,503
預金残高	百万円	8,831,796	9,158,129	9,641,386	10,183,104	10,447,178
貸出金残高	百万円	7,763,337	8,260,640	8,925,392	9,512,046	9,897,843
有価証券残高	百万円	2,233,085	2,416,715	2,453,539	2,394,706	2,149,257
1株当たり純資産額	円	752.42	809.95	847.06	898.15	905.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	22.10 (10.90)	22.80 (11.10)	23.00 (11.50)	25.60 (12.60)	30.00 (14.50)
1株当たり当期純利益	円	49.06	61.64	59.66	54.63	67.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.82	4.84	4.47	4.12	4.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.53	8.39	8.43	8.54	9.18
自己資本利益率	%	6.77	7.89	7.20	6.26	7.53
配当性向	%	45.04	36.98	38.54	46.85	44.12
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,622 [1,084]	3,682 [1,207]	3,724 [1,238]	3,721 [1,256]	3,718 [1,237]
信託財産額	百万円	332	326	319	313	305
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	238	129	129

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※8}	3,468,626	3,516,485	預 金 ^{※8}	10,183,104	10,447,178
現 金	89,891	92,969	当 座 預 金	653,465	516,901
預 け 金	3,378,735	3,423,515	普 通 預 金	5,984,933	6,577,453
コ ー ル ロ ー ン	409,661	838,769	貯 蓄 預 金	81,298	85,455
買 入 金 銭 債 権	34,811	32,148	通 知 預 金	23,700	27,222
特 定 取 引 資 産	943	743	定 期 預 金	3,076,607	2,965,769
商 品 有 価 証 券	943	743	定 期 積 金	6	6
金 銭 の 信 託	1,013	990	そ の 他 の 預 金	363,091	274,368
有 価 証 券 ^{※1、8、9}	2,394,706	2,149,257	譲 渡 性 預 金	225,481	210,386
国 債	1,296,439	1,008,712	コ ー ル マ ネ ー	1,321,797	1,870,492
地 方 債	61,697	54,758	売 現 先 勘 定 ^{※8}	105,625	1,241,589
社 債 ^{※12}	486,424	442,550	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ^{※8}	2,140,301	618,007
株 式	170,698	142,116	特 定 取 引 負 債	0	0
そ の 他 の 証 券	379,445	501,118	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	0	0
貸 出 金 ^{※3、4、5、6、8、9}	9,512,046	9,897,843	借 用 金 ^{※8}	1,278,824	1,483,409
割 引 手 形 ^{※7}	35,972	34,264	借 入 金	1,278,824	1,483,409
手 形 貸 付	298,493	298,899	外 国 為 替	1,059	1,093
証 書 貸 付	8,234,436	8,566,107	売 渡 外 国 為 替	1,032	941
当 座 貸 越	943,143	998,572	未 払 外 国 為 替	26	152
外 国 為 替	5,094	5,267	社 債 ^{※11}	10,000	10,000
外 国 他 店 預 け	3,929	3,881	そ の 他 負 債	95,019	93,981
買 入 外 国 為 替 ^{※7}	155	414	未 決 済 為 替 借	19	229
取 立 外 国 為 替	1,009	971	未 払 法 人 税 等	3,383	3,232
そ の 他 資 産	144,485	146,239	未 払 費 用	6,202	6,234
前 払 費 用	290	166	前 受 収 益	1,710	1,714
未 収 収 益	11,538	11,128	従 業 員 預 り 金	1,636	1,545
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	156	132	給 付 補 填 備 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	46	0	金 融 派 生 商 品	36,169	42,140
金 融 派 生 商 品	23,157	16,859	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	6,421	1,858
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	99,749	107,477	リ ー ス 債 務	2,288	1,985
そ の 他 の 資 産 ^{※1、8}	9,546	10,474	資 産 除 去 債 務	110	112
有 形 固 定 資 産 ^{※10}	152,572	151,409	そ の 他 の 負 債	37,077	34,927
建 物	41,907	42,103	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,023	3,494
土 地	102,496	102,617	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	7	3
リ ー ス 資 産	2,302	1,991	繰 延 税 金 負 債	12,178	4,095
建 設 仮 勘 定	2,022	1,250	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,020	22,989
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,841	3,446	支 払 承 諾	31,143	33,760
無 形 固 定 資 産	10,806	11,334	負 債 の 部 合 計	15,431,587	16,040,483
ソ フ ト ウ ェ ア	8,355	7,389	[純資産の部]		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,451	3,945	資 本 金	82,329	82,329
前 払 年 金 費 用	12,821	10,016	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
支 払 承 諾 見 返	31,143	33,760	資 本 準 備 金	60,479	60,479
貸 倒 引 当 金	△82,550	△83,762	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
資 産 の 部 合 計	16,096,182	16,710,503	利 益 剰 余 金	374,363	404,394
			利 益 準 備 金	46,520	46,520
			そ の 他 利 益 剰 余 金	327,843	357,873
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	409	392
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	183,213	213,261
			株 主 資 本 合 計	517,174	547,204
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	108,315	90,706
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△12,527	△19,451
			土 地 再 評 価 差 額 金	51,631	51,560
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	147,419	122,815
			純 資 産 の 部 合 計	664,594	670,020
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,096,182	16,710,503

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額
経 常 収 益	172,045	182,749	役 務 取 引 等 費 用	20,013	20,425
資 金 運 用 収 益	128,922	136,727	支 払 為 替 手 数 料	4,745	4,653
貸 出 金 利 息	99,897	103,207	そ の 他 の 役 務 費 用	15,268	15,771
有 価 証 券 利 息 配 当 金	25,584	27,483	そ の 他 業 務 費 用	1,625	11
コ ー ル ロ ー ン 利 息	20	△284	国 債 等 債 券 売 却 損	904	11
買 現 先 利 息	△0	△0	国 債 等 債 券 償 還 損	720	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	—	営 業 経 費	70,502	66,608
預 け 金 利 息	2	1	そ の 他 経 常 費 用	4,863	4,882
金 利 ス ヴ ッ プ 受 入 利 息	207	756	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,032	1,914
そ の 他 の 受 入 利 息	3,209	5,563	株 式 等 売 却 損	66	0
信 託 報 酬	0	0	株 式 等 償 却	38	68
役 務 取 引 等 収 益	36,612	35,699	金 銭 の 信 託 運 用 損	—	12
受 入 為 替 手 数 料	10,235	10,033	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	2,726	2,886
そ の 他 の 役 務 収 益	26,376	25,666	経 常 利 益	57,009	68,762
特 定 取 引 収 益	6	6	特 別 損 失	529	265
商 品 有 価 証 券 収 益	6	6	固 定 資 産 処 分 損	529	265
そ の 他 業 務 収 益	1,398	2,939	税 引 前 当 期 純 利 益	56,480	68,497
外 国 為 替 売 買 益	809	1,549	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,514	16,192
国 債 等 債 券 売 却 益	3	1,046	法 人 税 等 調 整 額	536	1,996
金 融 派 生 商 品 収 益	585	343	法 人 税 等 合 計	16,051	18,189
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	当 期 純 利 益	40,428	50,308
そ の 他 経 常 収 益	5,104	7,375			
償 却 債 権 取 立 益	1,066	369			
株 式 等 売 却 益	828	5,149			
金 銭 の 信 託 運 用 益	50	—			
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	3,158	1,855			
経 常 費 用	115,036	113,986			
資 金 調 達 費 用	18,031	22,059			
預 金 利 息	3,953	4,056			
譲 渡 性 預 金 利 息	82	46			
コ ー ル マ ネ ー 利 息	59	△468			
売 現 先 利 息	1,904	1,731			
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3,055	4,854			
借 用 金 利 息	857	1,616			
社 債 利 息	195	195			
金 利 ス ヴ ッ プ 支 払 利 息	7,515	9,597			
そ の 他 の 支 払 利 息	408	428			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787
当期変動額								
剰余金の配当	△17,832	△17,832	△17,832					△17,832
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	40,428	40,428	40,428					40,428
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				15,078	132	△17	15,193	15,193
当期変動額合計	22,630	22,613	22,613	15,078	132	△17	15,193	37,806
当期末残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594

財務諸表

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594
当期変動額								
剰余金の配当	△20,348	△20,348	△20,348					△20,348
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	50,308	50,308	50,308					50,308
土地再評価差額金の取崩	70	70	70					70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△17,609	△6,924	△70	△24,604	△24,604
当期変動額合計	30,047	30,030	30,030	△17,609	△6,924	△70	△24,604	5,426
当期末残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020

財務諸表

注記事項（2018年度）
（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては行いましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は4,541百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループिंगのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	9,593百万円
出資金	3,440百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	621,954百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,320百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,635百万円
延滞債権額	110,558百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	737百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	41,131百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	157,063百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

34,678百万円	
担保に供している資産	
有価証券	2,400,290百万円
貸出金	1,571,716
計	3,972,007
担保資産に対応する債務	
預金	48,874
売現先勘定	1,241,589
債券貸借取引受入担保金	618,007
借入金	1,482,813

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,930百万円
その他の資産	219百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,384百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,221,156百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,025,006百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,454百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれておりません。

期限前償還条項付無担保社債	10,000百万円
（劣後特約付）	
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	9,928百万円
--	----------

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない 預金等に係る収益計上額 1,093百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,077百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	13,009
関連会社株式	—
合計	13,009

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,891百万円
退職給付引当金	3,242
有価証券償却	5,526
減価償却	1,911
繰延ヘッジ損益	8,496
その他	3,774
繰延税金資産小計	46,842
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,247
評価性引当額小計	△6,247
繰延税金資産合計	40,594
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△38,864
退職給付信託設定益	△2,394
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△48
繰延税金負債合計	△44,689
繰延税金負債の純額	△4,095百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	103,473	7,418	110,891	106,975	7,692	114,668
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	15,959	639	16,599	14,713	561	15,274
特定取引収支	6	—	6	6	—	6
その他業務収支	△440	213	△226	1,230	1,697	2,928
業務粗利益	119,000	8,271	127,272	122,926	9,952	132,878
業務粗利益率	1.05%	1.22%	1.07%	1.00%	1.24%	1.03%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	35,786	826	36,612	34,959	740	35,699
うち預金・貸出業務	16,007	423	16,431	17,215	340	17,555
うち為替業務	9,856	379	10,235	9,655	377	10,033
うち証券関連業務	397	—	397	383	—	383
うち代理業務	667	—	667	665	—	665
うち保護預り・貸金庫業務	268	—	268	279	—	279
うち保証業務	146	23	170	160	21	181
うち投資信託・保険販売業務	8,441	—	8,441	6,601	—	6,601
役務取引等費用	19,826	187	20,013	20,246	178	20,425
うち為替業務	4,669	76	4,745	4,566	87	4,653

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6	—	6	6	—	6
うち商品有価証券収益	6	—	6	6	—	6
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	△440	1,230
国債等債券売却等損益	△722	1,037
金融派生商品損益	282	192
その他	0	0
国際業務部門	213	1,697
外国為替売買損益	809	1,549
国債等債券売却等損益	△899	△2
金融派生商品損益	302	150
その他	—	—
合計	△226	2,928

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	25,119	25,015
退職給付費用	2,124	△1,435
福利厚生費	433	430
減価償却費	6,657	6,941
土地建物機械賃借料	1,967	1,964
営繕費	45	52
消耗品費	931	898
給水光熱費	714	728
旅費	275	298
通信費	1,186	1,192
広告宣伝費	1,493	1,302
租税公課	6,425	6,291
その他	23,127	22,926
合計	70,502	66,608

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,128) 112,789	(0) 1,126		(1,615) 122,029	(△0) 1,110	
うち貸出金	87,519	929	1.06%	91,348	909	0.99%
うち有価証券	20,662	182	0.87%	19,423	192	0.98%
資金調達勘定	136,742	91	0.06%	149,067	41	0.02%
うち預金	95,195	23	0.02%	98,996	5	0.00%
うち譲渡性預金	4,537	1	0.01%	3,691	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,735	164	2.43%	7,979	257	3.21%
うち貸出金	3,753	70	1.86%	4,730	123	2.60%
うち有価証券	2,884	74	2.57%	3,115	83	2.67%
資金調達勘定	(1,128) 6,563	(0) 90		(1,615) 7,738	(△0) 180	
うち預金	1,481	16	1.10%	1,914	35	1.85%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	118,395	1,289	1.08%	128,393	1,367	1.06%
うち貸出金	91,272	999	1.09%	96,078	1,032	1.07%
うち有価証券	23,546	256	1.08%	22,539	275	1.21%
資金調達勘定	142,176	180	0.12%	155,190	221	0.14%
うち預金	96,677	40	0.04%	100,911	41	0.04%
うち譲渡性預金	4,537	1	0.01%	3,691	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	2.43	1.08	0.90	3.21	1.06
資金調達原価	0.54	1.60	0.60	0.46	2.53	0.57
総資金利鞘	0.45	0.83	0.48	0.44	0.68	0.49

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	8,542	△7,804	738	8,406	△9,941	△1,534
うち貸出金	5,425	△5,885	△460	3,810	△5,793	△1,982
うち有価証券	923	452	1,375	△1,089	2,084	995
支 払 利 息	1,017	△2,479	△1,462	335	△5,371	△5,036
うち預金	117	△598	△480	19	△1,819	△1,799
うち譲渡性預金	8	△63	△54	△13	△22	△35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,932	1,322	4,255	3,385	5,869	9,255
うち貸出金	1,816	1,073	2,890	2,111	3,181	5,292
うち有価証券	407	△116	291	610	292	903
支 払 利 息	1,423	2,054	3,477	1,838	7,143	8,981
うち預金	△0	660	659	575	1,327	1,903
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	10,721	△5,701	5,019	10,646	△2,841	7,804
うち貸出金	6,737	△4,308	2,429	5,162	△1,853	3,309
うち有価証券	1,318	347	1,666	△1,094	2,993	1,898
支 払 利 息	2,101	△59	2,041	1,736	2,292	4,028
うち預金	197	△18	179	170	△66	103
うち譲渡性預金	8	△63	△54	△13	△22	△35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.37	0.42
資本経常利益率	8.82	10.30
総資産当期純利益率	0.26	0.30
資本当期純利益率	6.26	7.53

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	67,433	—	67,433 (64.8)	72,070	—	72,070 (67.6)
有利利息預金	54,067	—	54,067 (51.9)	59,501	—	59,501 (55.8)
定期性預金	30,766	—	30,766 (29.5)	29,657	—	29,657 (27.8)
固定金利定期預金	30,765	—	30,765 (29.5)	29,657	—	29,657 (27.8)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	1,177	2,453	3,630 (3.5)	733	2,010	2,743 (2.6)
合計	99,377	2,453	101,831 (97.8)	102,461	2,010	104,471 (98.0)
譲渡性預金	2,254	—	2,254 (2.2)	2,103	—	2,103 (2.0)
総合計	101,632	2,453	104,085 (100.0)	104,564	2,010	106,575 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	63,297	—	63,297 (62.5)	68,226	—	68,226 (65.2)
有利利息預金	53,387	—	53,387 (52.7)	57,187	—	57,187 (54.7)
定期性預金	31,402	—	31,402 (31.0)	30,231	—	30,231 (28.9)
固定金利定期預金	31,402	—	31,402 (31.0)	30,231	—	30,231 (28.9)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	495	1,481	1,977 (2.0)	538	1,914	2,452 (2.4)
合計	95,195	1,481	96,677 (95.5)	98,996	1,914	100,911 (96.5)
譲渡性預金	4,537	—	4,537 (4.5)	3,691	—	3,691 (3.5)
総合計	99,732	1,481	101,214 (100.0)	102,687	1,914	104,602 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度							
定期預金	897,155	668,444	1,247,509	118,636	90,411	38,730	3,060,887
固定金利定期預金	897,145	668,438	1,247,506	118,625	90,390	38,730	3,060,837
変動金利定期預金	9	5	3	10	20	—	49
2018年度							
定期預金	850,922	653,003	1,188,920	119,603	88,171	49,222	2,949,843
固定金利定期預金	850,922	653,003	1,188,911	119,578	88,157	49,222	2,949,797
変動金利定期預金	—	—	8	24	14	—	46

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,977	7	2,984	2,981	7	2,988
証書貸付	78,144	4,199	82,344	79,948	5,712	85,661
当座貸越	9,431	—	9,431	9,985	—	9,985
割引手形	359	—	359	342	—	342
合 計	90,913	4,206	95,120	93,258	5,720	98,978

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,910	8	2,919	2,888	8	2,896
証書貸付	74,975	3,744	78,719	78,330	4,721	83,052
当座貸越	9,325	—	9,325	9,834	—	9,834
割引手形	307	—	307	295	—	295
合 計	87,519	3,753	91,272	91,348	4,730	96,078

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度							
貸出金	2,772,958	1,551,937	1,275,896	832,932	2,988,149	90,171	9,512,046
うち変動金利	—	712,734	632,217	369,175	1,506,150	90,171	—
うち固定金利	—	839,203	643,678	463,757	1,481,998	—	—
2018年度							
貸出金	2,926,271	1,564,396	1,406,789	865,166	3,047,523	87,694	9,897,843
うち変動金利	—	771,466	738,919	370,459	1,574,285	87,694	—
うち固定金利	—	792,930	667,870	494,706	1,473,238	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	11,859	9,965
債権	39,845	37,635
商品	514	—
不動産	1,418,515	1,525,964
その他	60	63
計	1,470,795	1,573,629
保証	3,964,670	3,919,882
信用	4,076,579	4,404,332
合計	9,512,046	9,897,843
(うち劣後特約貸出金)	(9,563)	(7,483)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	875	900
商品	—	—
不動産	1,938	2,325
その他	4,106	3,390
計	6,920	6,617
保証	8,568	9,203
信用	15,654	17,940
合計	31,143	33,760

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
設備資金	44,149	(46.4)	45,526	(46.0)
運転資金	50,970	(53.6)	53,452	(54.0)
合 計	95,120	(100.0)	98,978	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	2017年度		2018年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,512,046	(100.0)	9,897,843	(100.0)
製 造 業	558,358	(5.9)	652,496	(6.6)
農 業、 林 業	18,254	(0.2)	20,598	(0.2)
漁 業	12,591	(0.1)	11,666	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,121	(0.1)	14,285	(0.1)
建 設 業	186,304	(2.0)	203,881	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	229,533	(2.4)	256,604	(2.6)
情 報 通 信 業	33,682	(0.4)	35,104	(0.4)
運 輸 業、 郵 便 業	527,196	(5.5)	558,643	(5.6)
卸 売 業、 小 売 業	861,667	(9.1)	870,672	(8.8)
金 融 業、 保 険 業	485,761	(5.1)	482,591	(4.9)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,965,297	(20.7)	2,142,018	(21.6)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	819,265	(8.6)	826,199	(8.4)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,572,244	(16.5)	1,581,654	(16.0)
そ の 他	2,227,773	(23.4)	2,241,432	(22.6)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	9,512,046	(—)	9,897,843	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2017年度	2018年度
貸 出 金 残 高	6,356,058	6,609,786
総貸出金に対する比率 (%)	66.82	66.78

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2017年度	2018年度
ロ ー ン 残 高	2,156,400	2,171,955
うち住宅ローン残高	1,921,468	1,930,312
うち消費性ローン残高	184,345	193,734

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	89.45	171.49	91.38	89.18	284.49	92.87
期中平均	87.75	253.26	90.17	88.95	247.10	91.85

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,964	—	12,964 (54.1)	10,087	—	10,087 (46.9)
地方債	616	—	616 (2.6)	547	—	547 (2.6)
社債	4,864	—	4,864 (20.3)	4,425	—	4,425 (20.6)
株式	1,706	—	1,706 (7.1)	1,421	—	1,421 (6.6)
その他の証券	958	2,836	3,794 (15.9)	1,579	3,431	5,011 (23.3)
うち外国債券	—	2,836	2,836 (11.8)	—	3,431	3,431 (16.0)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	21,110	2,836	23,947 (100.0)	18,061	3,431	21,492 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,204	—	13,204 (56.1)	12,021	—	12,021 (53.3)
地方債	605	—	605 (2.6)	589	—	589 (2.6)
社債	5,126	—	5,126 (21.8)	4,819	—	4,819 (21.4)
株式	711	—	711 (3.0)	737	—	737 (3.3)
その他の証券	1,013	2,884	3,897 (16.5)	1,255	3,115	4,371 (19.4)
うち外国債券	—	2,884	2,884 (12.3)	—	3,115	3,115 (13.8)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	20,662	2,884	23,546 (100.0)	19,423	3,115	22,539 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度							
国債	債	283,487	282,456	146,794	67,147	52,690	463,862	—	1,296,439
地方債	債	6,409	18,908	25,933	—	787	9,658	—	61,697
社債	債	40,116	278,141	95,995	17,613	514	54,043	—	486,424
株式	式	—	—	—	—	—	—	170,698	170,698
その他の証券		17,631	85,181	63,079	66,950	67,673	34,638	44,290	379,445
うち外国債券		15,943	84,140	62,072	65,338	51,689	4,438	0	283,624
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度									
国債	債	186,432	213,252	74,801	56,694	30,201	447,330	—	1,008,712
地方債	債	9,074	25,925	9,629	790	—	9,338	—	54,758
社債	債	140,835	146,888	77,456	1,955	—	75,413	—	442,550
株式	式	—	—	—	—	—	—	142,116	142,116
その他の証券		37,428	77,615	97,406	59,009	75,049	64,215	90,393	501,118
うち外国債券		37,428	76,438	94,214	53,465	49,995	30,233	1,356	343,133
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	20.77	115.62	23.00	17.27	170.65	20.16
期中平均	20.71	194.65	23.26	18.91	162.76	21.54

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
信託報酬	1	1	1	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298	238	129	129
信託財産額	332	326	319	313	305

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	2017年度		2018年度		負債	2017年度		2018年度		
	金額			金額			金額		金額	
有価証券	129			129			金銭信託		313	
現金預け金	183			176						
合計	313			305			合計		313	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	310	2	313	304	0	305

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	310	304
その他のもの	—	—
合計	310	304

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]				[有価証券残高]								
	2017年度			2018年度				2017年度		2018年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計		国債	地方債	社債	株式	その他の証券
金銭信託	—	129	129	—	129	129	59	69	—	—	—	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	2,831	4,635
延滞債権 (b)	113,494	110,558
3ヵ月以上延滞債権 (c)	77	737
貸出条件緩和債権 (d)	37,861	41,131
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	154,265	157,063
総貸出金 (f)	9,512,046	9,897,843
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.62%	1.58%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,703	33,935	—	34,703	33,935	33,935	33,763	—	33,935	33,763
個別貸倒引当金	49,797	48,614	3,983	45,813	48,614	48,614	49,999	702	47,911	49,999
うち非居住者向け債権分	1,569	1,353	—	1,569	1,353	1,353	1,867	—	1,353	1,867
合計	84,501	82,550	3,983	80,517	82,550	82,550	83,762	702	81,847	83,762

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	64,060	5,616	49,154	53,773	4,619
	社債	23,096	24,055	959	20,117	20,703	586
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	81,540	88,116	6,575	69,271	74,477	5,205
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,036	2,013	△23	—	—	—
	その他	463	461	△2	388	386	△2
	小計	2,500	2,474	△25	388	386	△2
合計	84,040	90,591	6,550	69,660	74,863	5,203	

3. 子会社株式及び関連会社株式

2017年度

子会社株式（貸借対照表計上額 11,490百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2018年度

子会社株式（貸借対照表計上額 13,009百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,174	49,285	101,888	123,479	53,098	70,380
	債券	1,673,464	1,623,024	50,440	1,389,291	1,338,937	50,353
	国債	1,237,995	1,192,595	45,399	920,787	874,505	46,281
	地方債	32,463	31,879	583	50,008	49,497	511
	社債	403,005	398,548	4,457	418,495	414,934	3,560
	その他	207,946	202,663	5,283	371,213	359,420	11,793
小計	2,032,585	1,874,972	157,612	1,883,984	1,751,457	132,527	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,580	4,369	△788	2,719	3,814	△1,094
	債券	87,521	87,591	△70	47,459	47,615	△156
	国債	—	—	—	38,771	38,927	△155
	地方債	29,234	29,259	△24	4,750	4,750	△0
	社債	58,286	58,332	△45	3,937	3,938	△1
	その他	155,670	158,155	△2,485	107,876	109,581	△1,704
小計	246,772	250,116	△3,344	158,054	161,011	△2,956	
合計	2,279,357	2,125,089	154,267	2,042,039	1,912,468	129,571	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,449	6,323
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	13,831	18,612
合計	20,281	24,935

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,156	828	0	7,569	5,149	0
債券	37,251	3	5	106,080	912	5
国債	—	—	—	65,453	905	—
地方債	6,428	0	1	9,949	3	3
社債	30,823	3	3	30,676	3	1
その他	28,696	—	965	5,224	133	6
合計	67,104	831	970	118,874	6,195	11

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は、該当ありません。

2018年度における減損処理額は、62百万円（うち、株式62百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2017年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,013	13

2018年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	△23

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	343,729	324,791	1,086	1,071	330,807	321,410	914	971
	受取固定・支払変動	171,614	162,395	6,300	6,157	164,403	159,705	7,763	7,646
	受取変動・支払固定	172,114	162,395	△5,214	△5,086	164,403	159,705	△6,785	△6,678
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	2,000	2,000	△64	3
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	5,698	5,698	—	2	5,427	—	—	0
	売建	2,849	2,849	△67	△24	2,713	—	△20	△7
	買建	2,849	2,849	67	27	2,713	—	20	8
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,086	1,074	—	—	914	972	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	762,162	602,146	83	81	656,483	406,809	80	78
	為替予約	103,776	30,684	△249	△249	84,642	26,868	254	254
	売建	56,327	15,355	2,418	2,418	45,941	13,601	311	311
	買建	47,449	15,328	△2,668	△2,668	38,700	13,266	△57	△57
	通貨オプション	2,644	—	0	1	894	—	—	0
	売建	1,322	—	△13	△3	447	—	△3	△1
	買建	1,322	—	13	4	447	—	3	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△166	△166	—	—	334	332	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	売 建	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	△20	△20	—	—	△0	△0	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ ス ワ ッ プ	40,500	35,500	979	965	55,500	51,500	1,105	1,084
	売 建	40,500	35,500	979	965	53,500	49,500	1,127	1,105
	買 建	—	—	—	—	2,000	2,000	△21	△21
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	979	965	—	—	1,105	1,084	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		599,889	580,215	△17,860		589,227	577,018	△27,265
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	10,000	10,000	38
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	597,589	577,914	△17,860	有価証券、預金、	577,267	565,058	△27,304
	証券化	譲渡性預金等の	2,300	2,300	—	譲渡性預金等の	1,960	1,960	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的	93,989	74,264	△5,841	貸出金、満期保有目的	73,406	29,915	△4,731
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	48,989	39,264	△1,812	預金等の有利息の金融	38,406	29,915	△1,397
	受取変動・支払変動	資産・負債	45,000	35,000	△4,029	資産・負債	35,000	—	△3,333
	合計	—	—	—	△23,701	—	—	—	△31,997

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	340,874	88,406	△658	外貨建の貸出金、有価	397,328	201,446	△1,521
	為替予約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	その他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△658	—	—	—	△1,521

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第108期（2018年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2019年3月末現在)

2019年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163
危険債権	992
要管理債権	419
正常債権	97,910
合計	99,484

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	82,93
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています) (統)・・・統合報告書に掲載
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	(統)70,71
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	81
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	49,61
・基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	(統)57
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	(統)56
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	(統)58,59,60
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	(統)60
* 内部格付制度の管理と検証手続	(統)60
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	(統)58,59,60
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	(統)59,60
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	49,61
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]	
2. 自己資本の充実度に関する事項	83	94
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	84	95
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	84,85	95,96
(3) 業種別の貸出金償却の額	85	96
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	86	97
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	86	97
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Elddefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	87	98
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	87	98
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Elddefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	88	99
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	89	100
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	89	100
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	89	100
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	89	100
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	90	101
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	90	101
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	90	101
・ 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	90	101
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	91	102
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	91	102
10. 金利リスクに関する事項	92	103
(用語解説)	39	

自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	565,934	—	—
		単体	535,735		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
		連結	単体				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	534,406		565,934	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	401,108		434,486	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額の額(△)	9,619		11,469	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,568		194	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	6,568		194	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,473		28,541	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	56		60	
うち適格引当金コア資本算入額	6,416		28,481	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		16,773	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	597,604		621,444	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,312	1,578	8,201	
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,312	1,578	8,201	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	1	7	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	13,695	3,423	7,195	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	14,926	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	60,327	155	72,774	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	60,327	155	72,774	
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	95,269		88,178	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	502,335		533,266	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,308,636		4,785,303	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,804		76,499	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	1,578		—	
うち繰延税金資産	1		—	
うち退職給付に係る資産	3,423		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		—	
うち上記以外に該当するものの額	99,861		76,499	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,905		258,801	
信用リスク・アセット調整額	—		445,865	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,562,541		5,489,970	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.03%		9.71%	

※信用リスク・アセットの額は2018年度から先進的内部格付手法により算出しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法により算出しています。ただし、以下のエクスポージャーについては、2022年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	541,268	471,198	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,620	1,592	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	383	476	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,237	1,116	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	539,647	469,605	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	378,701	287,287	
ソブリン向けエクスポージャー	5,278	5,250	
金融機関等向けエクスポージャー	11,990	15,124	
居住用不動産向けエクスポージャー	38,200	42,658	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,605	9,724	
その他リテール向けエクスポージャー	14,488	14,833	
証券化エクスポージャー	254	726	
うち再証券化	—	—	
株式等エクスポージャー	14,097	16,482	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,609	8,826	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,609	8,826	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,488	7,656	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,721	19,933	
リスク・スループ方式		18,476	
マシニング方式		—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）		—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）		1,456	
フルパツク方式		—	
購入債権	21,763	27,251	
その他資産等（注4）	28,975	28,856	
CVAリスク	1,553	1,445	
中央清算機関関連エクスポージャー	15	29	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,312	20,704	
粗利益配分手法	20,312	20,704	
連結総所要自己資本額（注5）	445,003	403,528	

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2017年度512,449百万円、2018年度434,783百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)
 ※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%
 なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2018年度439,197百万円です。(2017年度は、信用リスク・アセット調整額はありませぬ。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	19,274,410	17,139,296	2,032,742	102,372	134,887	19,500,147	17,632,763	1,774,655	92,727	135,941
当行のエクスポージャー	18,522,824	16,387,710	2,032,742	102,372	128,697	18,706,204	16,838,821	1,774,655	92,727	128,462
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,764	4,759	—	5	—	5,924	5,920	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,518,060	16,382,951	2,032,742	102,366	128,697	18,700,280	16,832,900	1,774,655	92,723	128,462
地域別										
国内	17,213,783	15,271,107	1,870,156	72,520	126,679	17,794,492	16,166,380	1,559,823	68,288	126,687
国外	1,304,276	1,111,844	162,585	29,846	2,017	905,788	666,520	214,832	24,435	1,775
業種別										
製造業	646,750	643,078	1,594	2,077	18,052	743,089	739,643	1,821	1,625	17,835
農業・林業	18,624	18,624	—	—	2,068	21,154	21,154	—	—	1,954
漁業	13,547	13,447	100	—	266	12,492	12,492	—	—	153
鉱業・採石業・砂利採取業	14,178	14,118	60	—	347	14,567	14,507	60	—	327
建設業	220,217	219,222	902	92	5,250	243,164	242,047	1,029	86	4,844
電気・ガス・熱供給・水道業	262,283	262,162	—	120	11	285,972	285,551	—	420	407
情報通信業	39,373	38,365	1,008	—	416	45,861	44,561	1,300	0	399
運輸業・郵便業	602,057	590,709	5,835	5,512	4,418	624,165	615,566	5,777	2,821	3,938
卸売業・小売業	982,259	968,378	2,580	11,300	33,161	981,240	970,574	1,260	9,405	29,522
金融業・保険業	3,649,215	3,156,263	461,411	31,540	7,548	3,728,984	3,198,110	501,060	29,812	7,322
不動産業・物品賃貸業	2,106,262	2,090,410	15,478	373	18,653	2,255,805	2,247,306	8,155	342	20,688
その他各種サービス業	964,019	864,923	98,503	592	37,608	966,217	870,716	94,955	545	39,814
国・地方公共団体	6,402,685	4,952,618	1,445,267	4,799	—	6,169,584	5,005,259	1,159,234	5,090	—
その他（注3）	2,596,584	2,550,627	—	45,956	893	2,607,982	2,565,408	—	42,573	1,254
残存期間別（注4）										
1年以下	8,744,229	8,396,985	345,461	1,782	75,367	8,888,490	8,516,225	368,976	3,289	77,795
1年超3年以下	1,639,825	1,003,642	628,085	8,097	9,609	1,544,875	1,086,848	451,077	6,948	3,787
3年超5年以下	1,450,808	1,129,344	314,379	7,083	5,770	1,487,803	1,237,072	246,351	4,378	6,389
5年超7年以下	806,948	655,611	147,273	4,064	7,093	817,927	702,506	110,211	5,209	6,609
7年超10年以下	1,064,823	950,466	105,374	8,983	6,683	1,017,872	930,719	79,156	7,997	8,129
10年超	4,327,382	3,808,781	492,167	26,432	23,493	4,455,307	3,913,127	518,881	23,297	25,389
期間の定めのないもの	484,042	438,119	—	45,922	678	488,002	446,399	—	41,602	360
連結子会社等のエクスポージャー	751,585	751,585	—	—	6,190	793,942	793,942	—	—	7,479

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	50,166	49,501	50,166	49,501	49,501	50,628	49,501	50,628
個別貸倒引当金	50,522	48,922	50,522	48,922	48,922	52,811	48,922	52,811
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,689	98,423	100,689	98,423	98,423	103,440	98,423	103,440

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	50,522	48,922	50,522	48,922	48,922	52,811	48,922	52,811
当行の個別貸倒引当金	49,786	48,602	49,786	48,602	48,602	49,999	48,602	49,999
地域別								
国内	48,216	47,249	48,216	47,249	47,249	48,754	47,249	48,754
国外	1,569	1,353	1,569	1,353	1,353	1,244	1,353	1,244
業種別								
製造業	7,712	6,525	7,712	6,525	6,525	7,716	6,525	7,716
農業、林業	1,010	1,026	1,010	1,026	1,026	983	1,026	983
漁業	68	55	68	55	55	48	55	48
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	—	2	—
建設業	1,031	984	1,031	984	984	1,131	984	1,131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	5	403	5	403
情報通信業	12	28	12	28	28	37	28	37
運輸業、郵便業	2,892	2,371	2,892	2,371	2,371	2,223	2,371	2,223
卸売業、小売業	10,786	9,909	10,786	9,909	9,909	7,900	9,909	7,900
金融業、保険業	6,799	7,205	6,799	7,205	7,205	6,982	7,205	6,982
不動産業、物品賃貸業	4,723	4,429	4,723	4,429	4,429	5,689	4,429	5,689
その他各種サービス業	14,348	15,674	14,348	15,674	15,674	16,367	15,674	16,367
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	384	396	384	384	515	384	515
連結子会社等の個別貸倒引当金	736	319	736	319	319	2,811	319	2,811

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2017年度	2018年度
当連結グループの貸出金償却の額	5,213	1,363
当行の貸出金償却の額	2,003	267
業種別		
製造業	130	15
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	464	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	11	—
卸売業、小売業	766	38
金融業、保険業	10	—
不動産業、物品賃貸業	44	17
その他各種サービス業	571	188
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	5	1
連結子会社等の貸出金償却の額	3,210	1,095

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	3,464	3,464	4,352	4,352
50%	545	406	692	544
100%	18,702	—	18,161	—
250%	265	—	245	—
1250%	—	—	—	—
計	23,195	3,870	23,520	4,896

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	53,986	19	20,742	436
	2年半以上	70%	40,992	694	91,615	14,262
良	2年半未満	70%	25,324	7,218	27,650	1,932
	2年半以上	90%	108,851	19,142	118,776	15,486
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			229,155	27,075	258,784	32,118

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	795	903	1,192	606
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	3,820	465	520	862
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			4,615	1,369	1,712	1,468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度	2018年度
上場	300%	21,280	32,650
非上場	400%	576	1,532
合計		21,856	34,182

■事業法人向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.80%		16.03%	1,373,644	1,219,028		
格付5~7	正常先	0.74%	41.70%		79.27%	2,854,774	96,747		
格付8	要注意先	8.51%	40.81%		151.78%	474,607	4,585		
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.33%		(注) —	127,415	564		
合計						4,830,441	1,320,924		

2018年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.90%		17.71%	1,449,045	967,606	61,387	75.00%
格付5~7	正常先	0.70%	30.60%		54.33%	2,956,871	97,646	80,890	75.00%
格付8	要注意先	8.14%	26.50%		97.61%	475,678	4,029	1,174	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.94%	27.69%	88.28%	127,758	635	—	—
合計						5,009,355	1,069,917	143,452	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	7,051,513	5,187		
格付5~7	正常先	0.27%	42.79%		66.35%	22,934	—		
格付8	要注意先	—	—		—	—	—		
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—		
合計						7,074,447	5,187		

2018年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	6,838,984	5,390	301	75.00%
格付5~7	正常先	0.30%	42.83%		64.47%	22,849	—	—	—
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						6,862,912	5,390	301	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.04%	25.93%		9.00%	703,227	708,102		
格付5~7	正常先	0.53%	2.78%		3.85%	6,189	505,141		
格付8	要注意先	—	—		—	—	—		
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—		
合計						709,417	1,213,243		

2018年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	27.42%		9.26%	1,157,548	707,673	—	—
格付5~7	正常先	0.42%	2.89%		3.49%	1,876	356,833	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,159,425	1,064,506	—	—

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.15%	38,620
格付5~7	正常先	0.74%	250.68%	20,515
格付8	要注意先	11.95%	769.84%	321
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				59,457

2018年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	130.64%	42,788
格付5~7	正常先	0.33%	189.76%	20,062
格付8	要注意先	11.55%	820.78%	152
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
合計				63,043

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 (注) 2017年度は基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.44%	—	12.97%	1,871,543	621,844		
延滞	23.19%	25.80%	—	134.66%	14,160	4,155		
デフォルト	100.00%	30.89%	30.32%	7.57%	18,030	4,582		
合計	1.41%	23.52%	—	13.80%	1,903,733	630,581		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	87.62%	—	32.65%	44,769	113,957	286,915	35.44%
延滞	21.77%	88.61%	—	237.78%	2,661	1,000	625	0.00%
デフォルト	100.00%	97.55%	94.66%	38.28%	2,381	103	367	0.00%
合計	3.12%	87.79%	—	37.29%	49,812	115,061	287,908	35.32%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.77%	21.65%	—	19.39%	254,786	5,342	4,325	38.11%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	28.32%	24.73%	47.65%	5,512	220	3	0.00%
合計	3.89%	21.79%	—	20.00%	260,300	5,562	4,330	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,729	—	—	—
非延滞	1.27%	73.69%	—	69.70%	84,465	20,763	6,355	40.38%
延滞	21.24%	58.26%	—	128.63%	905	183	0	16303.00%
デフォルト	100.00%	71.77%	65.02%	89.34%	597	137	16	0.00%
合計	1.85%	63.07%	—	60.42%	103,698	21,084	6,372	40.41%

2018年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.74%	—	14.33%	1,879,141	649,598		
延滞	21.62%	28.15%	—	147.19%	14,205	4,357		
デフォルト	100.00%	31.59%	28.37%	42.66%	19,529	4,956		
合計	1.46%	25.81%	—	15.56%	1,912,877	658,912		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	86.82%	—	31.98%	44,795	114,071	277,980	36.63%
延滞	20.88%	87.49%	—	231.50%	2,638	1,006	590	0.00%
デフォルト	100.00%	97.50%	94.91%	34.38%	2,656	121	380	0.00%
合計	3.26%	87.02%	—	36.42%	50,089	115,200	278,950	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.71%	—	19.30%	267,155	4,406	3,873	34.22%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.42%	24.50%	38.67%	5,929	168	2	0.00%
合計	3.94%	21.84%	—	19.72%	273,085	4,575	3,876	34.19%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,766	—	—	—
非延滞	1.00%	68.37%	—	61.06%	98,592	24,506	6,088	38.89%
延滞	23.07%	59.54%	—	132.13%	1,030	222	0	4094.84%
デフォルト	100.00%	73.62%	63.77%	130.49%	751	129	26	0.00%
合計	1.70%	60.25%	—	54.91%	117,140	24,859	6,114	38.79%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度	イ 直前期の損失の実績値 2018年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,867	64,557	△1,310
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	37	68	31
居住用不動産向けエクスポージャー	9,395	9,251	△143
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,221	3,761	539
その他リテール向けエクスポージャー	2,604	2,834	229

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度、2018年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2017年度			2018年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2018/03 時点)	イ 実績値 (2018/04~ 2019/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	91,286	65,867	25,419	83,530	64,557	18,972
ソブリン向けエクスポージャー	81	—	81	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	176	248	—	248
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	760	37	723	173	68	104
居住用不動産向けエクスポージャー	10,260	9,395	864	10,215	9,251	963
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,334	3,221	1,113	5,041	3,761	1,280
その他リテール向けエクスポージャー	3,497	2,604	892	4,203	2,834	1,368

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,191,013	1,319,428	600,548	—	1,890,186	193,073	590,316	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,191,013	1,319,428	600,548	—	1,890,186	193,073	590,316	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,104,509	1,314,125	174,324	—	836,494	187,891	165,218	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,302	296,673	—	—	5,182	302,032	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,068,771	—	5	—	1,053,692	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,085	—	—	—	5,977	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,315	—	—	—	27,768	—
その他リテール向けエクスポージャー	17,729	—	100,144	—	—	—	89,319	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	20,008	15,879
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,778	42,645
派生商品取引	47,114	42,645
外国為替関連取引	52,454	45,496
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,552	21,829
IV 担保の種類別の額	1,191	1,042
適格金融資産担保（注1）	1,191	1,042
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	47,773	42,641
派生商品取引	47,108	42,641
外国為替関連取引	52,448	45,492
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	51,500	64,500
プロテクションの提供	51,500	62,500
プロテクションの購入	—	2,000
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	42,397		44,376	
(1) 主な原資産の種類別	42,397		44,376	
クレジット	3,611		4,342	
アパートローン	2,337		1,966	
住宅ローン	36,448		38,067	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	42,397	254	44,376	726
20%以下	42,397	254	43,155	690
20%超50%以下	—	—	1,203	34
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	17	1
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号（旧第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
連結貸借対照表計上額	185,766	170,565
上場している株式等エクスポージャー	178,426	163,352
非上場の株式等エクスポージャー	7,340	7,212
時価額	185,766	170,565
上場している株式等エクスポージャー	178,426	163,352
非上場の株式等エクスポージャー	7,340	7,212
売却および償却に伴う損益の額	724	7,126
評価損益の額	103,419	72,326
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	103,419	72,326
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	185,766	170,565
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	23,826	36,947
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	23,826	36,947
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	160,729	132,392
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	621	638
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	589	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度
ルック・スルー方式（注1）	44,955
修正単純過半数方式（注2）	11,099
マンデート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:400%）（注5）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:1250%）（注6）	—
合計	56,055

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

	2018年度
ルック・スルー方式	100,699
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注1）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注2）	4,293
フォールバック方式（注3）	—
合計	104,993

- (注1) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注2) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注3) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	—	16,460
2	下方パラレルシフト	—	64,432
3	スティープ化	—	5,870
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）	—	64,432
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額	—	533,266

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.296年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	507,555		535,735	
うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち利益剰余金の額	374,363		404,394	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	9,619		11,469	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		19,439	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち適格引当金コア資本算入額	—		19,439	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		16,773	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	557,711		581,949	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,017	1,504	7,888	
うちのれんに係るものの額	—	—	—	
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,017	1,504	7,888	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	5,667	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	7,138	1,784	6,971	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	15,691	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,418	163	76,785	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,418	163	76,785	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	97,932		91,646	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	459,778		490,303	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,150,983		4,613,428	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	88,402		58,582	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,504		—	
うち繰延税金資産	—		—	
うち前払年金費用	1,784		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		—	
うち上記以外に該当するものの額	86,174		58,582	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	229,562		232,979	
信用リスク・アセット調整額	—		493,402	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,380,545		5,339,811	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.54%		9.18%	

※信用リスク・アセットの額は2018年度から先進的内部格付手法により算出しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法により算出しています。ただし、以下のエクスポージャーについては、2022年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	508,185	437,747
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	383	476
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	383	476
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	507,802	437,270
事業法人向けエクスポージャー（注3）	378,800	287,457
ソブリン向けエクスポージャー	5,278	5,250
金融機関等向けエクスポージャー	11,898	15,030
居住用不動産向けエクスポージャー	25,507	28,623
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,196	5,991
その他リテール向けエクスポージャー	12,163	12,169
証券化エクスポージャー	266	742
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	16,402	18,867
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,379	9,729
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,379	9,729
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,023	9,137
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,721	19,933
ルック・スルー方式		18,476
マニデート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）		1,456
フォールバック方式		—
購入債権	8,382	15,282
その他資産等（注4）	26,614	26,449
CVAリスク	1,553	1,445
中央清算機関関連エクスポージャー	15	26
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,364	18,638
粗利益配分手法	18,364	18,638
単体総所要自己資本額（注5）	430,443	387,712

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2017年度477,061百万円、2018年度398,946百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の単体総所要自己資本額は、2018年度427,184百万円です。（2017年度は、信用リスク・アセット調整額はありせん。）

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	18,550,566	16,415,452	2,032,742	102,372	128,697	18,743,710	16,876,327	1,774,655	92,727	128,469
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,811	4,805	—	5	—	5,978	5,974	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,545,755	16,410,647	2,032,742	102,366	128,697	18,737,732	16,870,352	1,774,655	92,723	128,469
地域別										
国内	17,241,479	15,298,802	1,870,156	72,520	126,679	17,831,943	16,203,832	1,559,823	68,288	126,694
国外	1,304,276	1,111,844	162,585	29,846	2,017	905,788	666,520	214,832	24,435	1,775
業種別										
製造業	646,750	643,078	1,594	2,077	18,052	749,088	745,642	1,821	1,625	17,835
農業、林業	18,624	18,624	—	—	2,068	21,154	21,154	—	—	1,954
漁業	13,547	13,447	100	—	266	12,492	12,492	—	—	153
鉱業、採石業、砂利採取業	14,178	14,118	60	—	347	14,567	14,507	60	—	327
建設業	220,217	219,222	902	92	5,250	243,164	242,047	1,029	86	4,844
電気・ガス・熱供給・水道業	262,283	262,162	—	120	11	285,972	285,551	—	420	407
情報通信業	39,373	38,365	1,008	—	416	45,861	44,561	1,300	0	399
運輸業、郵便業	602,057	590,709	5,835	5,512	4,418	624,165	615,566	5,777	2,821	3,938
卸売業、小売業	987,604	973,723	2,580	11,300	33,161	986,498	975,832	1,260	9,405	29,522
金融業、保険業	3,673,366	3,180,414	461,411	31,540	7,548	3,758,085	3,227,211	501,060	29,812	7,329
不動産業、物品賃貸業	2,106,262	2,090,410	15,478	373	18,653	2,255,805	2,247,306	8,155	342	20,688
その他各種サービス業	964,951	865,855	98,503	592	37,608	967,121	871,620	94,955	545	39,814
国・地方公共団体	6,402,685	4,952,618	1,445,267	4,799	—	6,169,584	5,005,259	1,159,234	5,090	—
その他（注3）	2,593,851	2,547,895	—	45,956	893	2,604,171	2,561,598	—	42,573	1,254
残存期間別（注4）										
1年以下	8,746,757	8,399,513	345,461	1,782	75,367	8,896,840	8,524,574	368,976	3,289	77,802
1年超3年以下	1,643,904	1,007,721	628,085	8,097	9,609	1,550,108	1,092,081	451,077	6,948	3,787
3年超5年以下	1,463,117	1,141,654	314,379	7,083	5,770	1,502,657	1,251,927	246,351	4,378	6,389
5年超7年以下	809,917	658,579	147,273	4,064	7,093	817,927	702,506	110,211	5,209	6,609
7年超10年以下	1,064,823	950,466	105,374	8,983	6,683	1,017,872	930,719	79,156	7,997	8,129
10年超	4,327,382	3,808,781	492,167	26,432	23,493	4,457,449	3,915,269	518,881	23,297	25,389
期間の定めのないもの	489,852	443,930	—	45,922	678	494,875	453,272	—	41,602	360

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	34,703	33,935	34,703	33,935	33,935	33,762	33,935	33,762
個別貸倒引当金	49,786	48,602	49,786	48,602	48,602	49,999	48,602	49,999
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	84,489	82,538	84,489	82,538	82,538	83,762	82,538	83,762

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	49,786	48,602	49,786	48,602	48,602	49,999	48,602	49,999
地域別								
国内	48,216	47,249	48,216	47,249	47,249	48,754	47,249	48,754
国外	1,569	1,353	1,569	1,353	1,353	1,244	1,353	1,244
業種別								
製造業	7,712	6,525	7,712	6,525	6,525	7,716	6,525	7,716
農業、林業	1,010	1,026	1,010	1,026	1,026	983	1,026	983
漁業	68	55	68	55	55	48	55	48
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	—	2	—
建設業	1,031	984	1,031	984	984	1,131	984	1,131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	5	403	5	403
情報通信業	12	28	12	28	28	37	28	37
運輸業、郵便業	2,892	2,371	2,892	2,371	2,371	2,223	2,371	2,223
卸売業、小売業	10,786	9,909	10,786	9,909	9,909	7,900	9,909	7,900
金融業、保険業	6,799	7,205	6,799	7,205	7,205	6,982	7,205	6,982
不動産業、物品賃貸業	4,723	4,429	4,723	4,429	4,429	5,689	4,429	5,689
その他各種サービス業	14,348	15,674	14,348	15,674	15,674	16,367	15,674	16,367
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	384	396	384	384	515	384	515

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	2017年度	2018年度
製造業	130	15
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	464	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	11	—
卸売業、小売業	766	38
金融業、保険業	10	—
不動産業、物品賃貸業	44	17
その他各種サービス業	571	188
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	5	1
合計	2,003	267

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
100%	4,785	—	5,958	—
1250%	—	—	—	—
計	4,807	22	5,978	19

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	53,986	19	20,742	436
	2年半以上	70%	40,992	694	91,615	14,262
良	2年半未満	70%	25,324	7,218	27,650	1,932
	2年半以上	90%	108,851	19,142	118,776	15,486
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			229,155	27,075	258,784	32,118

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	795	903	1,192	606
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	3,820	465	520	862
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			4,615	1,369	1,712	1,468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度	2018年度
上場	300%	20,753	32,650
非上場	400%	3,241	4,197
合計		23,995	36,847

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引引出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.84%		16.04%	1,378,989	1,219,028		
格付5~7	正常先	0.74%	41.70%		79.27%	2,854,960	96,747		
格付8	要注意先	8.51%	40.81%		151.78%	474,607	4,585		
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.33%		(注)ー	127,414	564		
合計						4,835,972	1,320,924		

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引引出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.98%		17.71%	1,460,302	967,606	61,387	75.00%
格付5~7	正常先	0.70%	30.60%		54.34%	2,957,051	97,646	80,890	75.00%
格付8	要注意先	8.14%	26.50%		97.61%	475,678	4,029	1,174	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.94%	27.69%	88.29%	127,748	635	ー	ー
合計						5,020,781	1,069,917	143,452	75.00%

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引引出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	7,051,513	5,187		
格付5~7	正常先	0.27%	42.79%		66.35%	22,934	ー		
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						7,074,447	5,187		

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引引出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	6,838,984	5,390	301	75.00%
格付5~7	正常先	0.30%	42.83%		64.47%	22,849	ー	ー	ー
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	ー	ー	ー
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー	ー	ー
合計						6,862,912	5,390	301	75.00%

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引引出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.04%	25.83%		8.96%	696,151	708,102		
格付5~7	正常先	0.53%	2.78%		3.85%	6,168	505,141		
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						702,320	1,213,243		

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引引出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	27.35%		9.23%	1,150,475	707,673		
格付5~7	正常先	0.42%	2.89%		3.49%	1,855	356,833		
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						1,152,331	1,064,506		

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.07%	38,734
格付5~7	正常先	0.69%	257.81%	27,342
格付8	要注意先	11.95%	769.84%	321
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				66,399

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	130.57%	42,902
格付5~7	正常先	0.36%	209.29%	26,981
格付8	要注意先	11.55%	820.78%	152
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
合計				70,076

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 (注) 2017年度は基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.17%	—	11.82%	1,871,543			
延滞	22.91%	25.65%	—	133.59%	14,160			
デフォルト	100.00%	24.90%	24.36%	7.20%	15,645			
合計	1.32%	23.20%	—	12.69%	1,901,348			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	87.25%	—	31.34%	44,769	93,916	252,270	37.22%
延滞	22.94%	87.85%	—	242.04%	2,661	—	461	0.00%
デフォルト	100.00%	85.83%	70.37%	204.76%	348	—	204	0.00%
合計	1.78%	87.26%	—	35.72%	47,779	93,916	252,936	37.13%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.76%	21.20%	—	18.96%	254,786	1,868	4,325	38.11%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.27%	23.72%	47.02%	5,512	—	3	0.00%
合計	3.83%	21.33%	—	19.55%	260,300	1,868	4,330	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,729	—	—	—
非延滞	1.34%	68.88%	—	65.39%	84,465	1,400	5,142	27.24%
延滞	21.36%	52.24%	—	115.39%	905	5	0	1242628.28%
デフォルト	100.00%	44.82%	38.03%	89.98%	285	—	3	0.00%
合計	1.57%	57.02%	—	54.82%	103,387	1,405	5,145	27.31%

2018年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	25.42%	—	13.05%	1,879,141			
延滞	21.71%	28.04%	—	145.98%	14,205			
デフォルト	100.00%	27.52%	24.10%	45.29%	17,024			
合計	1.38%	25.46%	—	14.33%	1,910,371			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	86.52%	—	31.37%	44,795	89,450	244,324	36.61%
延滞	21.82%	87.05%	—	236.17%	2,638	—	436	0.00%
デフォルト	100.00%	84.25%	68.91%	203.28%	335	—	208	0.00%
合計	1.79%	86.52%	—	35.73%	47,768	89,450	244,969	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.36%	—	18.97%	267,155	1,578	3,873	34.22%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.62%	23.75%	38.08%	5,929	—	2	0.00%
合計	3.90%	21.47%	—	19.38%	273,085	1,578	3,876	34.19%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,766	—	—	—
非延滞	1.00%	62.49%	—	54.85%	98,592	1,339	5,011	26.72%
延滞	23.40%	52.66%	—	116.84%	1,030	2	0	561212.03%
デフォルト	100.00%	45.13%	37.72%	98.28%	340	—	5	0.00%
合計	1.35%	53.48%	—	47.73%	116,729	1,341	5,017	26.74%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度	イ 直前期の損失の実績値 2018年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,795	64,495	△1,300
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	37	68	31
居住用不動産向けエクスポージャー	6,977	6,855	△122
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,742	3,197	455
その他リテール向けエクスポージャー	2,458	2,654	195

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度、2018年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2017年度			2018年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2018/03 時点)	イ 実績値 (2018/04~ 2019/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	91,051	65,795	25,256	83,301	64,495	18,805
ソブリン向けエクスポージャー	81	—	81	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	175	—	175	246	—	246
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	797	37	759	206	68	137
居住用不動産向けエクスポージャー	5,945	6,977	△1,032	6,203	6,855	△652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,359	2,742	△382	2,497	3,197	△700
その他リテール向けエクスポージャー	2,726	2,458	268	3,465	2,654	810

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,191,013	1,319,215	600,548	—	1,890,186	192,887	590,316	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,191,013	1,319,215	600,548	—	1,890,186	192,887	590,316	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,104,509	1,313,912	174,324	—	836,494	187,704	165,218	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,302	296,673	—	—	5,182	302,032	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,068,771	—	5	—	1,053,692	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,085	—	—	—	5,977	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,315	—	—	—	27,768	—
その他リテール向けエクスポージャー	17,729	—	100,144	—	—	—	89,319	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	20,008	15,879
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,778	42,645
派生商品取引	47,114	42,645
外国為替関連取引	52,454	45,496
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,552	21,829
IV 担保の種類別の額	1,191	1,042
適格金融資産担保（注1）	1,191	1,042
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	47,773	42,641
派生商品取引	47,108	42,641
外国為替関連取引	52,448	45,492
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	51,500	64,500
プロテクションの提供	51,500	62,500
プロテクションの購入	—	2,000
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 $\text{与信相当額} = \text{再構築コスト} (>0) + \text{想定元本額} \times \text{一定の掛目}$
 (注1) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 (注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	44,394		45,669	
(1) 主な原資産の種類別	44,394		45,669	
クレジット	3,611		4,342	
アパートローン	2,337		1,966	
住宅ローン	36,448		38,067	
手形債権	1,997		1,293	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	44,394	266	45,669	742
20%以下	44,394	266	44,448	705
20%超50%以下	—	—	1,203	34
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	17	1
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸借対照表計上額	192,959	180,108
上場している株式等エクスポージャー	176,134	163,312
非上場の株式等エクスポージャー	16,824	16,795
時価額	192,959	180,108
上場している株式等エクスポージャー	176,134	163,312
非上場の株式等エクスポージャー	16,824	16,795
売却および償却に伴う損益の額	723	5,456
評価損益の額	101,573	72,212
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	101,573	72,212
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	192,959	180,108
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	24,231	39,612
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	24,231	39,612
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	167,562	139,315
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	575	594
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	589	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度
ルック・スルー方式（注1）	44,955
修正単純過半数方式（注2）	11,099
マンデート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:400%）（注5）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:1250%）（注6）	—
合計	56,055

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

	2018年度
ルック・スルー方式	100,699
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注1）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注2）	4,293
フォールバック方式（注3）	—
合計	104,993

- (注1) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注2) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注3) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	—	16,460
2	下方パラレルシフト	—	64,432
3	スティープ化	—	5,870
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）	—	64,432
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額	—	490,303

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.296年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上のインセンティブの観点から、当期純利益を指標とした業績連動報酬を導入しております。

（取締役等の報酬の決定方針）

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～ 2019年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益水準を指標とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	388	252	252	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	135	—	—	135
対象従業員	—	—	—	—

（注）対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。